

## 所管事務調査報告書

平成30年12月10日

洞爺湖町議会議長 佐々木 良 一 様

総務常任委員会委員長 立 野 広 志

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

### 記

#### ○所管事務調査その1

- 1 調査事項 ふるさと納税の現況について
- 2 調査日 平成30年7月19日(木)・8月2日(木)・24日(金)・  
11月19日(月)
- 3 出席委員 立野委員長、千葉副委員長、越前谷委員、竹林委員、  
今野委員、五十嵐委員
- 4 説明員等 総務部 佐々木部長、総務課 高橋主幹
- 5 調査内容

ふるさと納税の注文から発送までの流れ、業者の選定や寄附金の使途などについて担当職員から説明を受けた。

#### 6 調査結果

当初、総務課職員のみで対応してきたが、寄附者が増加し取扱う商品が増えてくる中で現在では、システム管理・商品管理等を扱う2社のポータルサイト(利用者数上位1、2位の企業)に事業委託している。

平成26年度から平成29年度までのふるさと納税実績は、別紙「ふるさと納税実績」のとおりであるが、平成29年度では、寄附金総額46,886千円に対し、トライアスロンの寄附額7,524千円、商品代金や送料などの経費25,984千円を差し引いた実質寄附額は13,378千円となり、寄附総額の28.5%である。

寄附金の使い道として、各種の子育て支援の助成金や買い物支援バス運行費用などが挙げられている。事業ごとの補助制度も活用し、その総額は平成29年度で24,098千円と、実質寄附額を10,720千円超えている。

#### 7 委員会の意見

寄附件数並びに寄附総額を引き上げるためにも、魅力度を高めるPRが不足している。情報の発信力を高めるためのインターネットの活用や工夫を重

視すべきである。

ふるさと納税の本来の趣旨を生かすためには、観光資源を活用した体験型返礼品を検討するなど、移住・定住対策に結び付くような工夫も必要ではないか。

事業拡大の観点から、業者委託でなく専属の職員を配置する考えもあっていいのではないか。現在の体制では事業の進展の期待が懸念される。

「ふるさと納税町民会議」の開催がわずか2回であり、さらに本腰を入れた対応が求められる。そのために、先進地視察や寄附金の増収対策、ふるさと納税の活用方法の周知を行う等の取組みの強化が必要である。

## ○所管事務調査その2

- 1 調査事項 公共施設管理計画について
- 2 調査日 平成30年7月19日(木)・8月2日(木)・24日(金)・11月19日(月)
- 3 出席委員 立野委員長、千葉副委員長、越前谷委員、竹林委員、今野委員、五十嵐委員
- 4 説明員等 総務部 佐々木部長、総務課 高橋主幹  
住民課 山本課長、金子主幹、林 主査  
経済部 八反田部長、教育委員会 天野教育次長

### 5 調査内容

担当職員から「洞爺湖町公共施設等総合管理計画実施計画」(年次計画)の説明を受け、その中で①集会所の検討内容について、②公営住宅の入居者説明の内容及び状況について、③入江・本町保育所の統合に向けた検討状況などについて調査を行った。

### 6 調査結果

現況として、調査対象の集会所や公営住宅について、利用者や居住者、地域の意見を聞きながら施設の管理を行い、「5年間で一定の方向性を示す」とされる計画が随所に見られる。

公営住宅については、すでに入居者説明会やアンケートにより、意向を確認したものもあり、町内転居の提案や家賃の軽減措置の説明も行い、強引に退去や解体を行うことはないとしている。

本町・入江保育所の統合の計画は、民間幼稚園との関連もあり、認定こども園の幼保連携型の移行を協議中であり、今年度末までに決定するとしている。

### 7 委員会の意見

実施計画では、検討期間が長期間(3年から5年)に及ぶものもあるが、さらに期間を短縮して在り方、方向性を早期に町民に示し、町民との合意形成を図るべきである。

特に、旧洞爺湖温泉中学校体育館の活用策が未だ明確となっていないこと。

本町・入江保育所の統合などは津波災害対策の点からも早急に方向性を検討すべきと考えられる。

計画の基本方向として、既存の施設を活用することが前提である。その中で、入江・泉等の2箇所以上ある集会施設の統廃合も検討すべきではないか。

これらを踏まえ、人口減少の推移や計画の方向性も含め、計画性をもって公共施設の改修に努め、長寿命化を図れるよう抜本的な計画の再検討が必要である。

### ○所管事務調査その3

- 1 調査事項 小学校・中学校の現況について
- 2 調査日 平成30年11月19日(月)・20日(火)
- 3 出席委員 立野委員長、千葉副委員長、越前谷委員、竹林委員、今野委員
- 4 説明員等 教育委員会 天野教育次長  
虻田小学校 堀田校長、横山教頭  
洞爺湖温泉小学校 富樫校長、蛭名教頭  
とうや小学校 山下校長、中井教頭  
虻田中学校 横山校長、加藤教頭  
洞爺中学校 高島校長
- 5 調査内容  
町内の小・中学校の児童・生徒の状況、学校施設等の環境などについて訪問調査を行った。なお、各学校には事前に質問事項を送付し、当日説明を受けた。

#### 【小・中学校共通事項】

- ① 就学援助制度に関する教職員の理解促進と、児童生徒の家庭に向けた周知方法について。
- ② 不登校児童・生徒の現況と対応の状況、いじめの認知方法とその対処内容について。
- ③ 各学校を専門的立場から指導・援助を行う、「教育指導専門員」の配置状況とその効果について。
- ④ 「全国学力・学習状況調査」結果は、その後の学校教育、個別指導にどのように生かされていますか。
- ⑤ 当町独自の教育施策である洞爺湖町教育改善推進事業「スタンダード10」の実施状況とその効果について。
- ⑥ 特別支援教育において、支援員や介護員の配置状況に課題はありませんか。
- ⑦ 地域の豊かな学習資源（自然・文化・芸術）を活用した学習として、どのようなことを行っていますか。

- ⑧ 学校教育施設の整備や備品調達など、教育環境の改善・整備に要する費用の校内でのとりまとめ方法、教育委員会への予算要望までの集約方法について。
- ⑨ 児童・生徒の通学路における防犯上、交通安全上危惧される箇所の有無について。
- ⑩ 暴風雪、暴風雨などの際の対応は、最近の異常気象に即したマニュアルが整備されていますか。

【中学校について】

- ⑪ 進路の相談や情報の収集・提供はどのようにされていますか。
- ⑫ クラブ活動に伴う父母負担の平成29年度までの状況と、平成30年度からの遠征費に対する町の助成対象額の引き上げによる効果はありますか。

6 調査結果

質問事項について各学校とも丁寧に答えていただいた。

就学援助制度については、学校事務を通じ各家庭に年2回配布され、前年に比べ教職員への理解促進も進んでいるようであった。

小学校、中学校ともに30日以上長期欠席となっている児童・生徒がおり、原因は様々ではあるが、各学校とも教職員間の情報共有化に努め、共通した理解と対応に努めている。

各学校とも少子化による児童・生徒の減少に伴い、教員定数が削減される中、複式学級の増加や支援の必要な児童・生徒の増加傾向が見られることから、教員の過重負担の解消が大きな課題となっている。

学校によっては、支援員や介護員が現状は足りていないとの声もあり、引き続き必要な対応が求められる。

噴火や津波、地震などによる被害を回避するためにも「命の大切さ」の視点に立った防災・防犯教育を継続されることを望む。

学校施設の老朽箇所が著しく、施設の不具合の改善要望など複数年にわたって町に要望してようやく改善されているものもある。行政は率先して施設の点検を実施し、危険度に応じた改善計画を立てるとともに、要望には速やかに対応することが望まれる。例えば、生徒玄関の下駄箱やスノコなども数年かけて要望しているという実態である。

## ふるさと納税実績

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件 数		2,027	2,526	2,092	2,460
寄附金額(千円)		56,644	66,562	32,404	46,886
うち トリアスロン アイアンマン	件 数	237	273	0	153
	寄附金額(千円)	34,415	36,880	0	7,524
差引金額(千円)		22,229	29,682	32,404	39,362
経 費(千円)		9,577	15,157	18,277	25,984
自主財源(千円)		12,652	14,525	14,127	13,378
品 数	特産品	15	26	64	81
	体 験	0	0	2	4
	宿 泊	0	0	0	6
	合 計	15	26	66	91





## 使い道


事 業 名	平成29年	平成30年
子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業	2,532,000	2,300,000
中学生ピロリ菌検査等費用助成事業	183,000	100,000
小学生高学年児童用机・椅子購入	3,700,000	2,359,000
子ども芸術文化フェスティバル	400,000	480,000
買い物支援バス運行事業	2,083,000	2,086,000
出産祝金支給事業	3,000,000	3,000,000
子育て支援ごみ袋支給事業	200,000	200,000
保育料等軽減助成事業	12,000,000	13,000,000
計	24,098,000	23,525,000


(円)





## ふるさと納税の使い道（H30年度）

事業名	保育料等軽減助成事業	事業費	13,000千円
	平成29年度から、保育所及び幼稚園の利用者負担金の経済的負担軽減と子育て支援の充実を図ることを目的とし、利用者負担額の2分の1の助成を行います。		
事業名	小学校児童用机・椅子購入更新業務	事業費	2,359千円
	小学校の古くなった児童机・椅子の更新を、平成29年度は高学年分を更新、平成30年度は低学年分を更新します。		
事業名	第25回洞爺湖こども芸術文化フェスティバル助成事業	事業費	480千円
	芸術文化の振興・発展を目的に、小・中学校生が合唱・合奏を披露し、地域住民に鑑賞してもらう事業に対し補助金を交付します。		
事業名	中学生ピロリ菌検査事業	事業費	100千円
	平成29年度から、中学2年生を対象に、胃がん発生の主な原因とされるピロリ菌の感染を早期に発見し治療することで、将来の胃がん発生の抑制を目的に、検査・治療費用の全額を助成します。		

事業名	子どもインフルエンザ予防接種事業	事業費	2,300 千円
		<p>平成27年度から、インフルエンザの発病や重症化を予防するため、中学生以下の子育て世帯の負担軽減を目的に接種費用の全額を助成します。</p>	

事業名	買い物支援バス運行事業	事業費	2,086 千円
		<p>スーパーがなくなり、地域での買い物が不便となっている洞爺地区及び洞爺湖温泉地区を対象に、買い物ができるよう、市街地まで買い物に行くためのバスを運行します。</p>	

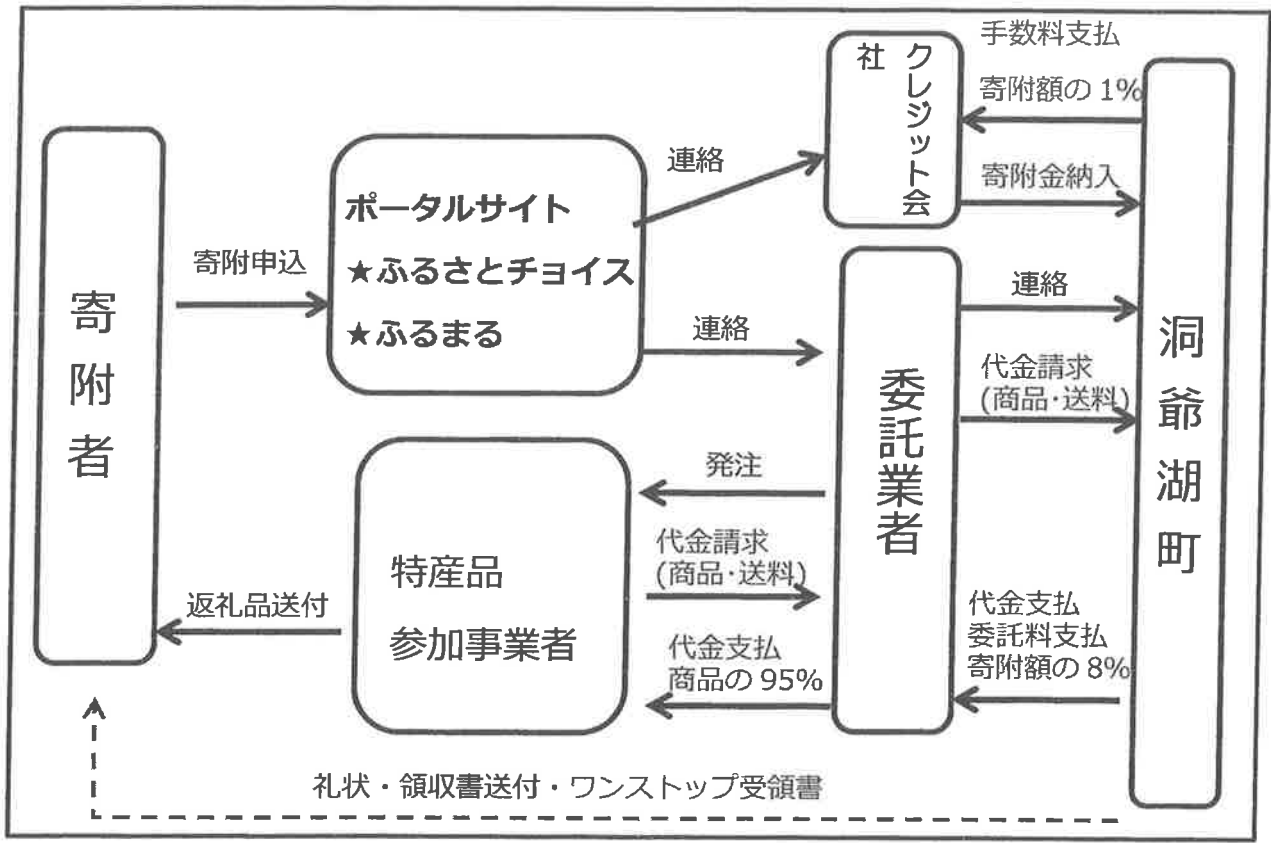
事業名	出産祝い金支給事業	事業費	3,000 千円
		<p>新生児を出産された家庭への心ばかりのお祝い金として、第1子は50千円、第2子は70千円、第3子以降は100千円の洞爺湖町振興券（商品券）を支給いたします。</p>	

事業名	指定ごみ袋支給事業	事業費	200 千円
		<p>子育て世帯への経済的支援策として、新生児が使用する紙おむつの処分のために必要な町の20ℓの指定ごみ袋を、満2歳に達するまでの間、月5枚を現物で支給いたします。</p>	



ふるさと納税の現況について

1 注文から発注までの流れについて（インターネット申込み）



《委託業務内容》

業務区分	業務内容
システム管理	寄附者情報管理、入金状況管理、配送状況管理、ワンストップ特例
商品管理	仕入れ先交渉・開拓、在庫管理、商品費用一括請求、コールセンタークレーム対応
商品PR	都心部でのPR活動（法人事業に併せて実施）

2 業者の選定（地元業者）について

ポータルサイトやクレジット決裁との連携、商品管理（発注、納品確認）、システム管理、クレーム対応、新商品提案、PR活動など一括して対応できる業者としている。

3 使い道について

寄附金の使い道については、予算時に子育て事業を中心に選定している。

